

第33回 経済社会の活力ワーキング・グループ 議事要旨

1. 開催日時：令和7年4月18日（金）13:00～15:10
2. 場所：中央合同庁舎8号館8階818会議室（対面・オンライン併用開催）
3. 出席委員

主査	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社グローバルマーケット統括本部副会長
主査	滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
委員	土居 文朗	東京大学大学院経済学研究科教授
同	中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授
同	西内 啓	株式会社ソウジョウデータ代表取締役
同	大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
同	小西 葉子	筑波大学システム情報系教授/RIETI上席研究員（特任）
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
同	赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長（オブザーバー参加）
同	井上 裕美	日本アイ・ビー・エム株式会社取締役執行役員（オブザーバー参加）
同	鈴木 準	株式会社大和総研常務執行役員（オブザーバー参加）
同	松田 晋哉	産業医科大学医学部教授（オブザーバー参加）

（概要）

議題

- （1）経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表（案）について
- （2）関係府省等ヒアリング

事務局、文部科学省、内閣府（科学技術・イノベーション推進事務局）及び財務省より説明を行い、各議題についての議論を行った。

委員からの主な意見は以下のとおり。

- 関連施策が相当抽象的になっている。抽象的に書かれている関連施策が、どういう予算事業や規制、税制、制度とどういう位置づけになっているかということを頭に入れてKPI、KGIを作っていくことが必要。
- 学校における働き方改革の推進は非常に重要であり、しっかり実現するためのKPIを設定していただきたい。

- 科学技術・イノベーション基本計画と整合性のあるKPIを設定する形にしたほうがいいのではないかな。
- すでに公表している指標をKPIとして設定・活用すると二度手間にならずに済み、今後も引き続き計算するというようなことも可能になるのではないかな。
- 日本全体の底上げも重要な政策だと理解するが、いま必要なのは競争力だと思う。競争力を強化するという目標の場合、現在の設定値では遠いところで議論している気がしてならない。目標を立てたらどういうことをしなければいけないかを引いて見る必要がある。
- KGI・KPIの測定可能性について、正確に継続可能な指標として適切に設定されているのか、自動的に収集・更新ができる体制が整っているのかという点が気になる。せっかくの指標も運用可能でなければ評価・改善に結びつかないという懸念がある。
- KPIとKGIの距離感について、関連するKPIからKGIにどの程度寄与するのかのイメージが若干見えにくい印象のところがある。対象範囲を限定するなどの構造の設計が必要ではないかな。
- 若手研究者の割合低下や博士号取得者の国際比較での低水準といった課題が挙げられていたが、背景には研究者や大学教員の処遇の相対的低さがあるのではないかな。民間と比べて給与の伸びが小さいとなれば博士課程へ進もうとか研究者を目指そうという動機はますます下がるだろうし、学費などを考慮しても割に合わないという印象を持つ学生、若手が多いことも想定されるのではないかな。
- 大学教員の職務に占める学内事務の割合が増加しているという点が個人的に非常に重要で致命的な課題だと思う。若手で事務能力が高い人ほど負担が増加し教育研究の時間が奪われているという構造的課題に関して、国がどのように関与・改善が可能かという議論が深まることを期待している。
- 大学教員等の年間総務時間は減少していると示されているが、私どもの体感と時系列的な推移が合わないように思う。15～20年の間に働き方改革が進んだという体感があまり共有されていないように思う。
- 研究開発費や科学技術予算について、実額の推移かGDP比の推移で見るかによって印象が変わってくるのではないかなと思う。

- 各国では学力格差がどんどん拡大しており社会の分断が懸念されているが、日本は比較的格差が小さいところが強みなので、今こそ学力に課題のある生徒のサポートというところを目標においてもいいのではないかな。
- 日本は子供たちの学力はトップレベルだが、経済成長率も労働生産性も低いというのは、その後の高等教育面なのか企業・産業界の問題なのかを課題として強く意識した方がいい。
- 専門職としての経営人材や起業家育成について、優秀な若者を輩出しながら生産性が低いというところは、国外の高等教育や企業の教育投資などをロールモデルとして政策的に取り入れることを検討した方がいいのではないかな。
- 日本は学習レベルに到達していない子供も進級させ、その後のケアを大学がしているような構造になっている。例えばアメリカやカナダでは2年のコミュニティ・カレッジにおいて準学士を与えるという形で対応しているが、日本も本当に改革するのであれば日本版コミュニティ・カレッジの在り方にも踏み込まないと、学力社会からの社会の分断というところで注意深く考えた方がいいのではないかな。
- 議論の全体として質を高めるということがトピックとしてあったが、一度規模に合った数に減らしてしまうと、今後人口が減っていく中でもう一度増やそうということは難しいと思う。トップランナーなどを評価することはもちろんのこと、稼働がうまくいっていなかったところが再生したことを評価するというような視点もKPI設定のときにあるといいのではないかな。
- 人口が減っていく中で同じだけ知の資産を増やすことを考えた場合、いろんな世代の方に活躍してもらうことが望ましい。例えば、若手研究者には39歳以下というのが様々な申請の際に1つの数字として出てくるが、能力のある方は何歳でも活躍できるというような視点のKPIを作るといいのではないかな。
- 大学の在り方について、現状は文系に偏り過ぎている部分があると思う。将来の就業構造を見ると、高卒や高専卒が相当求められるところがあると思うが、特に高卒の労働供給と大学の供給適正化をセットで考えていく必要があると思う。高校は都道府県が主体だと思うが、少子化がさらに深刻化することを考えた時に、国が一定程度、ガイダンスを示していくことは求められるのではないかな。

- 収入の多様性を大学に求めていくことは致し方ないと思う。手法として産学連携やリカレント等があると思うが、このような取組みは、質の高い研究活動に資する形で進めるということを堅持しないと、大学が大学たる使命を発揮できなくなると思う。
- 政策目標が自己目的化している分野がある。ウェルビーイングや他省庁の政策と関連付けるなどして、これが一体どのような効果がもたらすのかということを経路につなげるように進めていただきたい。
- 私立大学の規模適正化は正面から考えざるを得ない。何年もかけられる状況ではないため、適切なKPIの設定は極めて重要。また、私立大学の公立化に関しては、公費を投入するにふさわしい教育や研究の中身を厳しく問うことや、地域での大学間の競争上も不公平が生じないようにしていく必要がある。
- アウトプットとアウトカムがかなり混同されているところがある。また、期限はある程度明示的にしないとKPIにならないので、期限をしっかりと設定することが大事であり、KGIは本質的に何を指すのかというところをしっかりと設定していただきたい。
- どうやるのかという「how」の部分が少し欠けているところがある。目標をどのように達成するのかというロジックがまだ十分ではないし、これからの世の中ではこのロジックを抜本的に変えていかなくてはいけないという議論が必要だと感じた。
- 高等教育システムの再構築について考えていくと、学校教育そのものの在り方はどこで平等や社会の安定性を確保するのかという本質論になってくると思うが、きちんと「how」の部分と絡んで議論しないといけないと思う。また、参入と退出についても、学生が通っているのもうまい退出メカニズムの仕組みの構築が必要だと考える。